

最近の宇宙関連トピックと当ファンドの運用状況について
～トランプ政権の2026年度予算案と宇宙関連企業の2025年1-3月期決算～

トピック

- ✓ トランプ政権の2026年度予算案 P1-2
- ✓ 宇宙関連企業の2025年1-3月期決算 P2-4
- ✓ 年初来の当ファンドの運用状況について P5
- ✓ (ご参考)当ファンドの設定来の基準価額の推移 P6

トランプ政権の2026年度予算案

5月2日、トランプ政権は2026年度(2025年10月～2026年9月)の政府予算案の概要を議会に提出しました。予算案では、非国防支出を23%削減し、国防支出を13%増額することが提案されています。

宇宙関連では、NASA(米航空宇宙局)の予算案と、宇宙空間を活用した米本土防衛計画「ゴールデン・ドーム」の実現のための支出が盛り込まれています。

①NASAの2026年度予算案

～商業化の促進は民間企業の活動範囲の拡大を示唆～

NASA(米航空宇宙局)の予算案は、2025年度の248億米ドルから188億米ドルへの削減(前年度比24.3%減)が示唆されました。

大幅な予算削減案であることから今後上下両院の議会審議でより精査されると見られますが、仮に承認された場合においても、予算削減は宇宙空間の利活用の後退を意味するものではないと考えています。

その理由として、予算案の内訳を見ると、全体的な減額ではなく、費用対効果が低いと判断されたプロジェクトの見直しや、重点分野である火星有人探査への投資が増額されています。また、減額対象となった部分を民間企業に委ねることで商業化を促進する内容も含まれていることから、民間企業の活躍の場が一層広がることにつながると考えます。

NASAの2026年度予算案のポイント

重点分野への集中

- ・月面探査に70億米ドル以上を投資
→より迅速な月面到達の実現
- ・火星探査に10億米ドルの新規投資
→探査機によるミッションを中止し、より直接的な有人探査を優先
- ・優先度の低いプログラムの中止あるいは減額

商業化の促進

- ・ロケットの打ち上げなどについて
費用対効果の高い商業システムへの移行を推進
- ・民間部門の研究開発がより適していると判断される技術プロジェクトの中止

出所:NASA(米航空宇宙局)公表資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は一例であり、全てを表すものではありません。
また、当資料作成時点の情報であり、将来変更となる場合があります。

②「ゴールデン・ドーム」計画

～多額の投資と最先端技術開発の促進は民間企業のビジネスチャンスとなる可能性～

宇宙空間を利用した大規模な防衛システム構想

2025年5月20日、トランプ米大統領は、自国をミサイル攻撃から保護する「ゴールデン・ドーム」計画を発表しました。同計画は、米国に向けて発射されたミサイルを宇宙空間から監視し、検知・迎撃する仕組みを構築するものです。

初期予算として、共和党は2026年度予算案において250億米ドル(約3.6兆円*)の配分を議会に求めています。向こう3年間での予算規模は約1,750億米ドル(約25.4兆円*)と見積もられており、完全な実現には多くの投資が必要になると見られています。

*2025年5月20日時点の為替レートで円換算



※画像はイメージです。

大規模な投資は民間企業のビジネスチャンスとなる可能性も

同計画の実現には、複数の防衛システムを相互連携させ運用する仕組みが中核になると見られています。個々のシステムでは、ミサイル発射の早期検知に加え、高精度な軌道計算や追尾能力などが求められます。これには多くの衛星の配備が必要となるほか、宇宙空間からミサイルを検知するためのセンサーや高精度な位置情報システム、広範囲をカバーする地上レーダー、衛星を効率的に運用するためのソフトウェア、人工知能(AI)技術の活用など、幅広い産業基盤における最先端の技術が求められます。

このことは、最高の品質が求められる防衛分野において、最先端の製品やサービスを提供できる民間企業にとって大きなビジネスチャンスにつながる可能性があると考えます。また、過去においてインターネットやGPS(位置情報システム)に見られたような防衛向けの技術が民間向けに転用されることで、ビジネスの拡大につながることも期待されます。

宇宙関連企業の2025年1-3月期決算

結果は概ね良好、宇宙ビジネスの着実な拡大が確認される内容と評価

2025年1-3月期の企業決算の発表が概ね出そろいました。トランプ政権の関税政策による不透明感が漂う中、当ファンドの組入銘柄については、概ね良好な決算であったと評価しています。

また、四半期決算の結果が概ね良好であっただけでなく、商用利用の拡大や新規受注額の増加、新たな契約の発表など、宇宙関連ビジネスが着々と拡大を見せていることを確認できた内容であったと評価しています。

(3ページおよび4ページにて当ファンドにおける注目銘柄の決算状況についてご紹介しています)

企業概要

主に米国の政府系機関及び大企業向けにビッグデータの分析・解析を行っているデータ分析企業。政府系機関では米軍(陸軍・海軍・宇宙軍)、国防総省、FBI(連邦捜査局)などにサービスを提供しています。

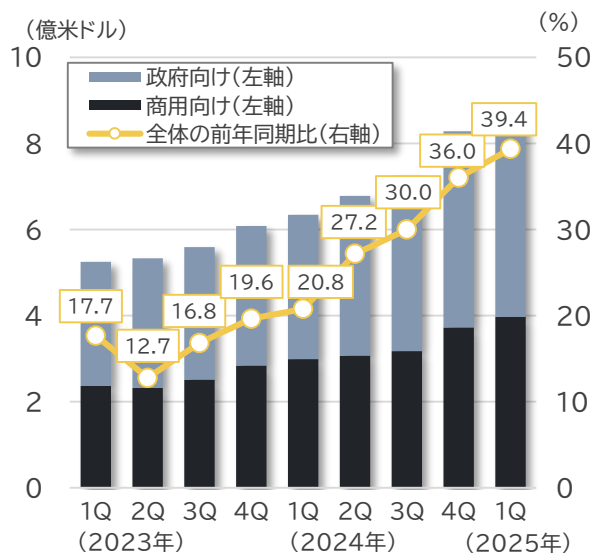
決算について

2025年1-3月期の売上高は四半期ベースで過去最高を更新し、前年同期比では+39.4%増と成長ペースが加速しています。主に同社が提供するAI(人工知能)プラットフォームの急速な拡大が同社の成長をけん引しています。

顧客数や受注残高も拡大傾向にあります。また、最近では政府向けの高い品質が評価され、商用(民間企業)向けのビジネスも着実に拡大しており、同社の成長余地は依然として大きいと見えています。

売上高の推移

(2023年第1四半期(1Q)~2025年第1四半期(1Q)、四半期)



出所:ブルームバーグ

※「全体の前年同期比」は全体(政府向けと商用向けの合計)の売上高より算出しています。

※同社の決算期末は12月、第1四半期(1Q)は1-3月期を指します。

アクソン・エンタープライズ

国:米国

業種:資本財・サービス

企業概要

警察などの法執行機関や軍向けに製品・サービスを提供する公共安全テクノロジー企業。同社の製品やサービスには、全地球衛星測位システム(GNSS)が活用されています。

また、ボディカメラやスタンガンなどの開発・製造・販売や、警察官の活動報告書の作成支援を行うAI搭載ソフトウェアなどを提供しています。

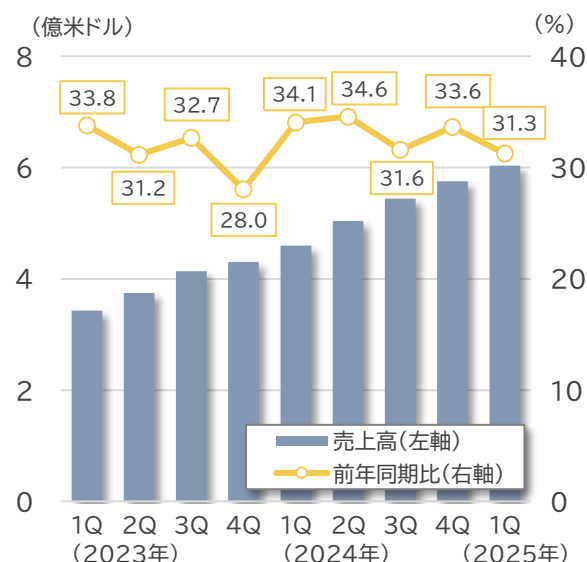
決算について

2025年1-3月期の売上高は前年同期比+31.3%を記録し、力強い内容であったと見えています。また、同社は2025年通年の売上高および利益予想を上方修正しており、今後の成長を期待させる内容となっています。

同社の売上高は概ね前年同期比+30%のペースで増加しています。同社の製品・サービスと宇宙・衛星インフラとの統合は、中長期的な成長を実現していく上で一層重要になると見えています。

売上高の推移

(2023年第1四半期(1Q)~2025年第1四半期(1Q)、四半期)



出所:ブルームバーグ

※同社の決算期末は12月、第1四半期(1Q)は1-3月期を指します。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※記載銘柄は、2025年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォアIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

企業概要

イタリアの防衛大手レオナルド社(Leonardo S.p.A)の米子会社。米国および同盟国の軍、情報機関、防衛請負業者に対して、主に防衛関連製品やサービスを提供しています。

センサー分野に強みを持っており、同社の高度な電気光学センサーや赤外線センサーは様々な宇宙船で使用されています。

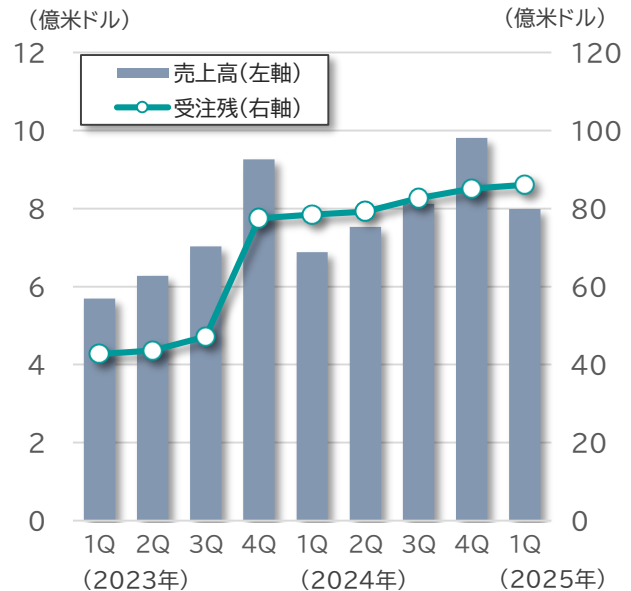
決算について

2025年3月末の受注残高は前年同期比で約10%増加するなど、同社の業績は安定的に推移しています。

防衛予算の増加や防衛の近代化を背景に、同社の業績は今後拡大していくと見ています。また、同社のビジネスの多くは複数年にわたる契約となっており、安定的な収益基盤を持っていると評価しています。

売上高と受注残の推移

(2023年第1四半期(1Q)～2025年第1四半期(1Q)、四半期)



出所:会社公表資料、ブルームバーグ

※同社の決算期末は12月、第1四半期(1Q)は1-3月期を指します。

ロケット・ラボ USA

企業概要

宇宙船や衛星の部品を製造するほか、ロケットの打ち上げや宇宙のシステムソリューションを提供する多角的な宇宙企業。

小型ロケットの打ち上げ実績および成功回数で米国トップの実績を誇ります。

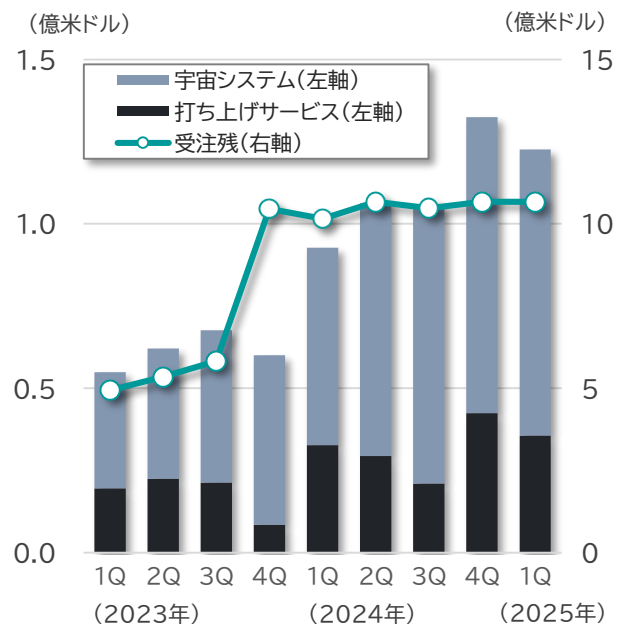
決算について

2025年1-3月期の売上高は前期比で小幅な減収となったものの、高水準を維持しています。

同社は2025年3月末時点で約11億米ドルの受注残を確保しています。また、5月には米空軍の輸送プロジェクトの契約締結や、企業買収を通じた、ペイロード(ロケットで運ぶ衛星などの機器)の製造市場への参入を発表するなど、民間宇宙関連企業としての事業基盤がより強固になりつつあると評価しています。

売上高と受注残の推移

(2023年第1四半期(1Q)～2025年第1四半期(1Q)、四半期)



出所:会社公表資料、ブルームバーグ

※同社の決算期末は12月、第1四半期(1Q)は1-3月期を指します。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)セクター分類です。

※記載銘柄は、2025年4月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※上記は、資料作成日時におけるヴォアIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年初来の当ファンドの運用状況について

基準価額は5月に年初来高値を更新

当ファンドの5月末時点の年初来の基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は、為替ヘッジなしが+5.0%、為替ヘッジありが+11.4%といずれも上昇しました。また、騰落率は世界株式や米ハイテク株を上回りました。

年初から2月中旬までは底堅い経済指標を受けて世界株式が上昇したことから堅調に推移したものの、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に対して追加関税を課すと表明したことに加え、4月2日(現地)にトランプ政権による相互関税を公表し、世界的に株価が急落したことなどから、当ファンドの基準価額は2月下旬から4月にかけて概ね軟調に推移しました。

その後は、相互関税の適用が一部延期されたことや、米中間で関税に関する交渉の進展が好感されたこと、堅調な企業決算の発表を受けて世界的に株価が上昇したことなどから、当ファンドの基準価額も上昇し、5月には年初来高値を更新しました。

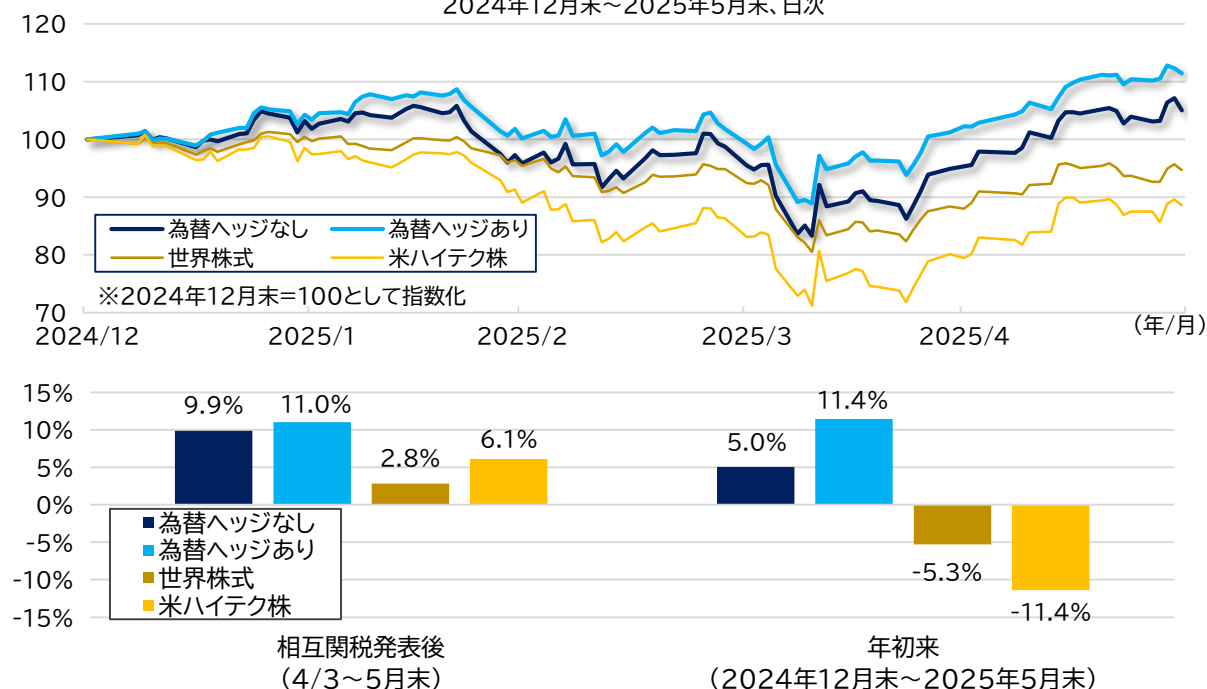
不透明感が残る環境においても 十分な投資機会が存在する宇宙関連ビジネス分野

トランプ政権の関税政策や、今後の景気動向については予断を許さない状況が続いており、株式市場ではボラティリティ(変動性)が再び高まる可能性が残っていると考えます。

しかし、こうした不透明な状況にもかかわらず、宇宙関連ビジネスはまだ成長の初期段階にあり、十分な投資機会があると考えます。また、その中でリーダー的地位にある企業の株価は上昇していく余地が大きいと考えており、当ファンドでは引き続き魅力的な銘柄の発掘に努めて参ります。

年初来の基準価額(税引前分配金再投資)および市場指数の推移(上図)と騰落率(下図)

2024年12月末～2025年5月末、日次



出所:ブルームバーグ

※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※世界株式: MSCI ACWI 指数、米ハイテク株: ナスダック総合指数、各株価指数は、税引後配当込み、円換算。

※米ドル円: 三菱UFJ銀行の対顧客電信相場中値。

※上記の株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

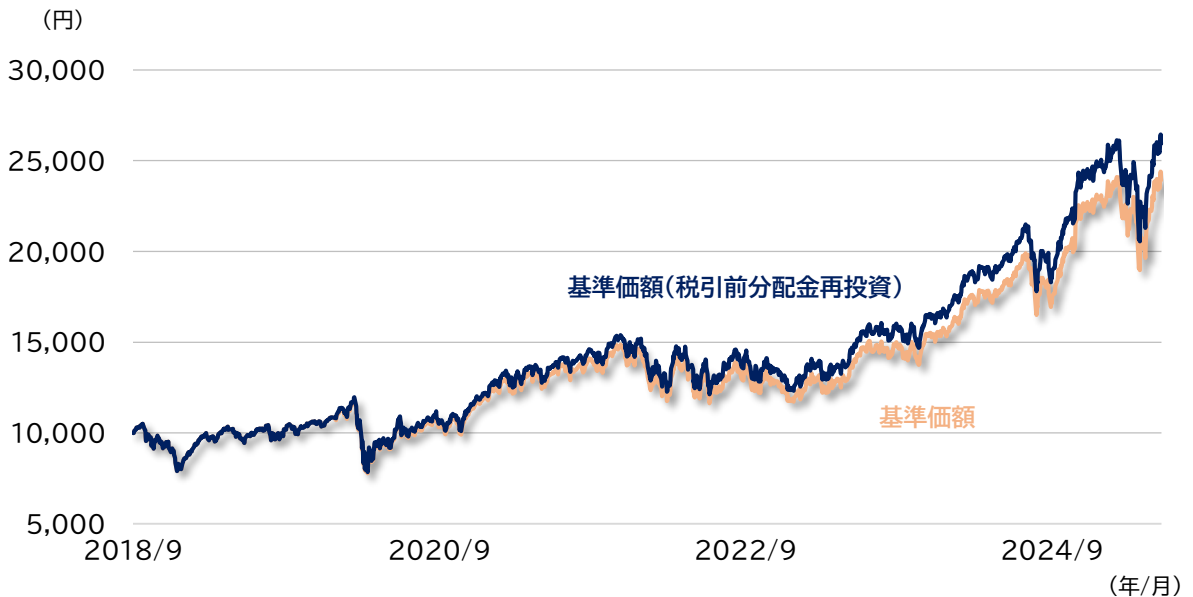
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの考える今後の見通しであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

(ご参考)当ファンドの設定来の基準価額の推移

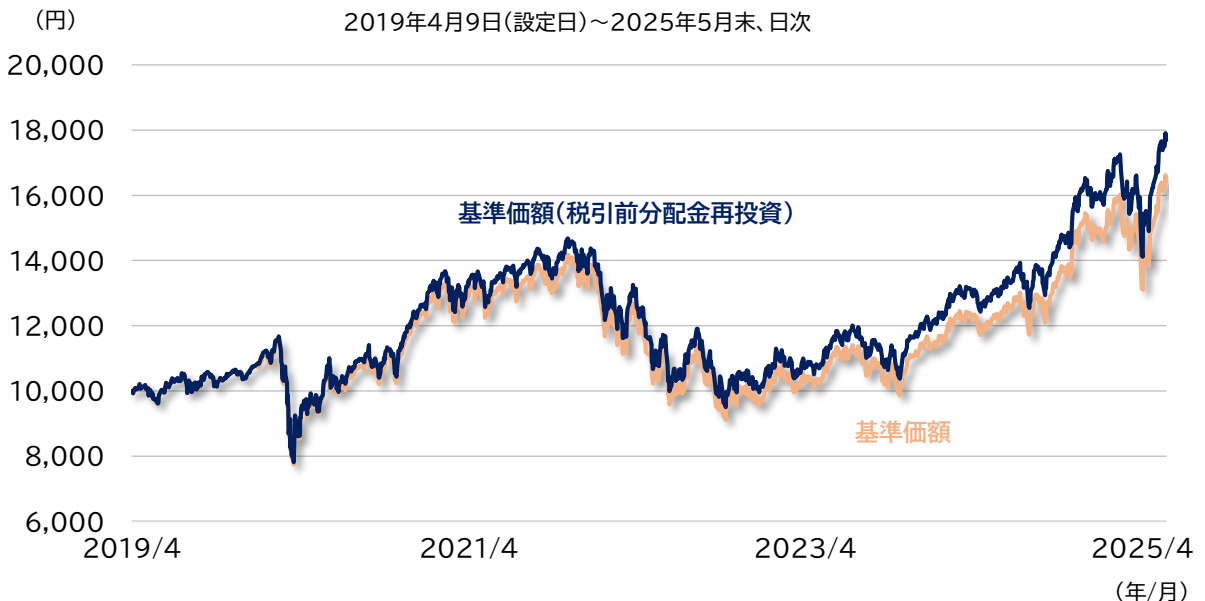
為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2025年5月末、日次



為替ヘッジあり

2019年4月9日(設定日)～2025年5月末、日次



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

※基準価額(税引前分配金再投資)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

[当資料で使用している数値について]

■MSCI ACWI 指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用などすることは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	ヘッジなし	ヘッジあり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 （委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。